

# 四半期報告書

(第93期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

三井金属鉱業株式会社

(E00024)

# 目 次

頁

## 【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	1
第2 【事業の状況】	2
1 【事業等のリスク】	2
2 【経営上の重要な契約等】	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井金属鉱業株式会社

【英訳名】 Mitsui Mining and Smelting Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西田 計治

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番1号

【電話番号】 03-5437-8031

【事務連絡者氏名】 経理部会計課長 黒田 啓市

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	200,461	242,369	436,330
経常利益 (百万円)	8,936	17,565	31,047
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,107	10,609	18,674
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△15,077	3,350	8,594
純資産額 (百万円)	160,753	183,207	184,421
総資産額 (百万円)	471,537	528,510	518,981
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	89.43	185.77	326.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.1	32.8	33.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,341	19,240	24,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,180	△16,357	△38,300
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,096	212	12,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,502	17,423	13,952

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.63	101.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の回復等を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の政策動向や地政学的リスクの増大が懸念される等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは10年後のありたい姿である「機能材料、金属、自動車部品の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出し、価値を拡大し続けている会社」を実現するため、「16中計」の2年目となる平成29年（2017年）度は、中計の帰趨を見極める重要な年と認識しており、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前年同期比419億円（20.9%）増加の2,423億円となりました。

営業利益は、金属部門における亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事等の減益要因があったものの、機能材料部門において主要製品の販売量が増加したこと等により、前年同期比59億円（43.6%）増加の194億円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資損失が15億円、為替差損が13億円減少したこと等により、前年同期比86億円（96.6%）増加の175億円となりました。

また、特別損益においては、過年度関税10億円、固定資産除却損7億円等を特別損失に計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比55億円（107.7%）増加の106億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①機能材料セグメント

キャリア付極薄銅箔、ITOターゲット、および四輪車向け排ガス浄化触媒等の需要が堅調に推移したこと等から、当部門の売上高は前年同期比100億円（14.2%）増加の806億円となりました。経常利益は、主要製品の販売量が増加したこと等から、前年同期比80億円（133.5%）増加の139億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

銅箔（当第2四半期連結累計期間の生産量16千t）

#### ②金属セグメント

亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格が上昇したこと等から、当部門の売上高は前年同期比229億円（38.8%）増加の822億円となりました。経常利益は、LME価格は上昇したものの、亜鉛製錬設備の大規模定期修繕工事、エネルギーコストの上昇の影響等から、前年同期比6億円（96.0%）減少の0億円となりました。

（主要な品目等の生産実績及び受注状況）

亜鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量105千t＜共同製錬については当社シェア分＞）

鉛（当第2四半期連結累計期間の生産量34千t）

#### ③自動車部品セグメント

自動車用ドアロックの国内市場は回復の兆しが見られるものの、中国市場は伸びが鈍化し、米国市場は低調に推移しました。当部門の売上高は前年同期比53億円（9.9%）減少の492億円、経常利益は、前年同期比4億円（16.3%）減少の22億円となりました。

（生産実績及び受注状況）

自動車部品（当第2四半期連結累計期間の生産金額426億円）

#### ④関連セグメント

各種産業プラントエンジニアリング事業においては、国内グループ企業の水力発電設備や大規模定期修繕工事による完成工事高が増加しました。加えて、非鉄金属相場が上昇したことや一部製品の販売量が増加したこと等から、当セグメントの売上高は前年同期比107億円（21.7%）増加の599億円、経常利益は、前年同期比13億円（96.4%）増加の27億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益155億円、減価償却費126億円、持分法による投資損失26億円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加103億円、法人税等の支払額60億円等の減少要因を差し引いた結果、前年同期に比べ88億円収入増加の192億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出168億円等により、前年同期に比べ8億円支出減少の163億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの増加51億円および配当金の支払額39億円等から、前年同期に比べ68億円収入減少の2億円の収入となりました。

以上の結果、為替換算差額等を含めた現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ34億円増加の174億円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,043百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,944,000,000
計	1,944,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行可能株式総数は1,944百万株から190百万株となります。

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	572,966,166	57,296,616	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は当第2四半期会計期間末現在では1,000株、提出日現在では100株です。
計	572,966,166	57,296,616	—	—

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	572,966	—	42,129	—	22,557

(注) 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合での株式併合が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に変更されております。

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,038	10.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,307	8.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,222	2.30
三井金属社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	10,776	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,076	1.75
STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	STANDARD LIFE HOUSE 30 LOTHIAN ROAD EDINBURGH GB EH1 2DH (東京都新宿区六丁目27番30号)	8,285	1.44
CREDIT SUISSE AG, DUBLIN BRANCH MAIN EQUITY ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス 証券株式会社)	KILMORE HOUSE, PARK LANE, SPENCER DOCK. DUBLIN IRELAND DUBLIN1 (東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガー デンタワー)	8,247	1.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,769	1.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,672	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インテ ーシティA棟)	7,277	1.27
計	—	180,670	31.53

(注) 1. 平成29年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	41,451	7.23
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	3,398	0.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,069	1.58
計	—	53,918	9.41

2. 平成29年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が平成29年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	50,370	8.79
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizoho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	4,054	0.71
計	—	54,424	9.50

3. 平成29年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者が平成29年6月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,800	3.28
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	8,033	1.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	3,366	0.59
計	—	30,199	5.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,874,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 569,922,000	569,922	—
単元未満株式	普通株式 1,170,166	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	572,966,166	—	—
総株主の議決権	—	569,922	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会において、当社普通株式について10株につき1株の割合で併合する旨、及び単元株式数の変更を含む定款変更を行う旨が承認可決されており、その効力発生日である平成29年10月1日より、発行済株式総数が572,966,166株から57,296,616株に、単元株式数が1,000株から100株に変更されております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎 一丁目11番1号	1,874,000	—	1,874,000	0.32
計	—	1,874,000	—	1,874,000	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,304	17,424
受取手形及び売掛金	95,509	※4 92,740
商品及び製品	29,609	31,294
仕掛品	26,653	30,682
原材料及び貯蔵品	43,826	49,046
繰延税金資産	4,349	5,148
その他	14,014	13,263
貸倒引当金	△199	△163
流動資産合計	229,068	239,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,307	169,410
減価償却累計額	△114,817	△117,066
建物及び構築物（純額）	52,490	52,344
機械装置及び運搬具	344,783	355,527
減価償却累計額	△287,298	△294,900
機械装置及び運搬具（純額）	57,484	60,627
鉱業用地	370	370
減価償却累計額	△232	△235
鉱業用地（純額）	137	134
土地	33,375	33,417
建設仮勘定	15,609	16,761
その他	57,805	58,887
減価償却累計額	△47,507	△48,861
その他（純額）	10,298	10,025
有形固定資産合計	169,397	173,310
無形固定資産	4,195	4,011
投資その他の資産		
投資有価証券	105,089	99,665
長期貸付金	507	490
退職給付に係る資産	3,939	4,111
繰延税金資産	2,715	3,180
その他	4,242	4,468
貸倒引当金	△174	△166
投資その他の資産合計	116,320	111,751
固定資産合計	289,912	289,073
資産合計	518,981	528,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,842	※4 38,318
短期借入金	56,914	71,841
コマーシャル・ペーパー	18,000	22,500
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	3,896	3,109
引当金	6,877	7,001
その他	35,125	44,506
流動負債合計	172,656	207,277
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	72,507	58,314
繰延税金負債	5,191	6,246
引当金	3,015	2,661
退職給付に係る負債	25,923	25,736
資産除去債務	3,224	3,183
その他	2,041	1,883
固定負債合計	161,903	138,025
負債合計	334,560	345,303
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	97,633	104,430
自己株式	△605	△610
株主資本合計	161,713	168,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,666	3,272
繰延ヘッジ損益	△3,698	△10,759
為替換算調整勘定	13,982	13,051
退職給付に係る調整累計額	△682	△588
その他の包括利益累計額合計	12,268	4,976
非支配株主持分	10,439	9,724
純資産合計	184,421	183,207
負債純資産合計	518,981	528,510

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	200,461	242,369
売上原価	163,335	197,710
売上総利益	37,126	44,659
販売費及び一般管理費	※ 23,579	※ 25,210
営業利益	13,546	19,448
営業外収益		
受取利息	188	96
受取配当金	1,223	1,178
為替差益	—	15
不動産賃貸料	340	363
その他	330	181
営業外収益合計	2,083	1,835
営業外費用		
支払利息	826	696
為替差損	1,313	—
持分法による投資損失	4,162	2,609
その他	391	413
営業外費用合計	6,693	3,719
経常利益	8,936	17,565
特別利益		
固定資産売却益	30	31
投資有価証券売却益	138	29
その他	67	47
特別利益合計	235	108
特別損失		
固定資産売却損	5	7
固定資産除却損	1,180	740
環境対策費用	78	302
過年度関税	—	1,075
その他	304	46
特別損失合計	1,569	2,172
税金等調整前四半期純利益	7,602	15,500
法人税、住民税及び事業税	3,434	4,401
法人税等調整額	△1,172	361
法人税等合計	2,262	4,763
四半期純利益	5,340	10,736
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	126
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,107	10,609

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,340	10,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220	577
繰延ヘッジ損益	△2,376	△6,479
為替換算調整勘定	△10,952	318
退職給付に係る調整額	94	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,962	△1,899
その他の包括利益合計	△20,417	△7,386
四半期包括利益	△15,077	3,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,760	3,317
非支配株主に係る四半期包括利益	△317	32

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,602	15,500
減価償却費	11,858	12,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△160
受取利息及び受取配当金	△1,411	△1,274
支払利息	826	696
為替差損益 (△は益)	369	△226
持分法による投資損益 (△は益)	4,162	2,609
固定資産売却損益 (△は益)	△24	△24
固定資産除却損	1,180	740
過年度関税	—	1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,262	3,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,021	△10,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	988	△2,624
その他	1,887	2,347
小計	13,001	24,075
利息及び配当金の受取額	1,414	1,274
持分法適用会社からの配当金の受取額	166	571
利息の支払額	△829	△683
法人税等の支払額	△4,840	△6,059
法人税等の還付額	1,210	97
その他	219	△35
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,341	19,240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,574	△16,870
有形固定資産の売却による収入	119	64
無形固定資産の取得による支出	△183	△227
固定資産の除却による支出	△792	△526
投資有価証券の取得による支出	△339	△4
投資有価証券の売却による収入	150	59
短期貸付金の増減額 (△は増加)	18	8
その他	421	1,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,180	△16,357

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,396	1,457
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	4,500
長期借入れによる収入	7,266	5,100
長期借入金の返済による支出	△5,715	△5,872
リース債務の返済による支出	△322	△221
配当金の支払額	△3,426	△3,997
非支配株主への配当金の支払額	△307	△747
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,096	212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,403	20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,146	3,117
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	353
現金及び現金同等物の期首残高	16,649	13,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,502	※ 17,423

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、㈱三井金属韓国は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務等

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
パンパシフィック・カッパー(株)	69,601百万円	パンパシフィック・カッパー(株)	78,989百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	31,717	SCM Minera Lumina Copper Chile	30,494
Caserones Finance Netherlands B.V.	7,635	Caserones Finance Netherlands B.V.	7,406
三井住友金属鉱山伸銅(株)	850	三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,200
従業員	405	従業員	380
その他 4社	228	その他 4社	257
計	110,438	計	118,728

2. 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
買戻義務	560百万円	475百万円

3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	178百万円	239百万円

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	一百万円	218百万円
支払手形	—	147

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
運賃諸掛	4,569百万円	4,715百万円
給料	4,496	4,671
賞与引当金繰入額	1,462	1,648
退職給付費用	434	486
役員退職慰労引当金繰入額	86	67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,562百万円	17,424百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△59	△1
現金及び現金同等物	14,502	17,423

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,997百万円	7円	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	67,849	52,433	54,604	33,440	208,328	△7,866	200,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,725	6,807	—	15,783	25,316	△25,316	—
計	70,575	59,240	54,604	49,224	233,644	△33,182	200,461
セグメント利益	5,990	693	2,739	1,406	10,829	△1,892	8,936

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△615百万円、在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算処理における差額△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の決算日の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったMitsui Kinzoku Components India Private Limited及び、Automotive Components Technology India Private Limitedは同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結損益計算書は、平成28年1月1日から平成28年9月30日までの9カ月間を連結しており、決算期を変更した連結子会社の平成28年1月1日から平成28年3月31日までの売上高は機能材料で2,442百万円、自動車部品で360百万円、セグメント利益又は損失(△)は機能材料で494百万円、自動車部品で△67百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 部品	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	77,372	71,913	49,211	41,054	239,551	2,817	242,369
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,232	10,319	—	18,873	32,425	△32,425	—
計	80,604	82,232	49,211	59,928	271,977	△29,608	242,369
セグメント利益	13,990	27	2,292	2,761	19,072	△1,507	17,565

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額（予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差）であります。セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△684百万円、たな卸資産の調整額△977百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円43銭	185円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,107	10,609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,107	10,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,110	57,109

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年10月1日付で、当社普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第92期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の比率

平成29年10月1日付をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株につき1株の割合で併合する。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	572,966,166株
株式併合により減少する株式数	515,669,550株
株式併合後の発行済株式総数	57,296,616株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

三井金属鉱業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 且 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属鉱業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属鉱業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。